

2021年1月14日 全8頁

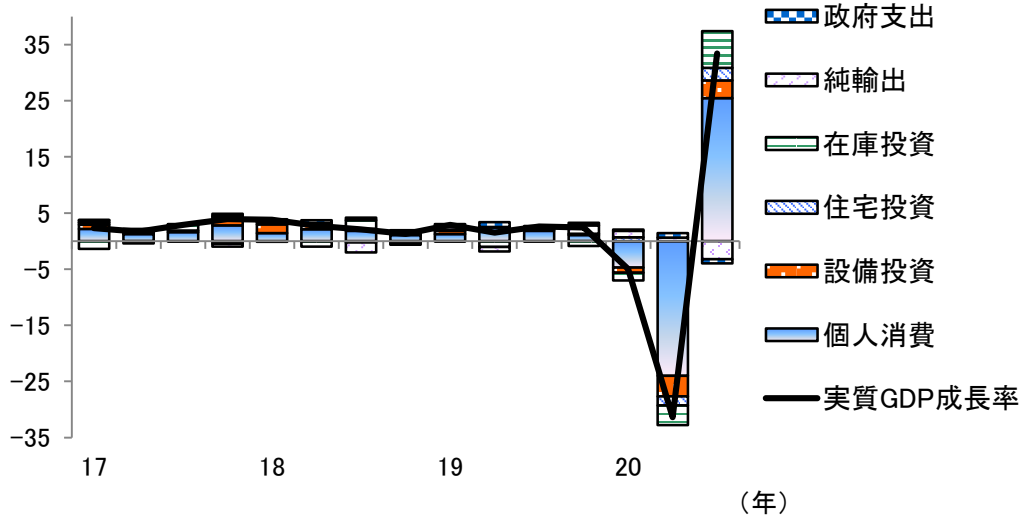
アメリカ経済グラフポケット (2021年1月号)

2021年1月12日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



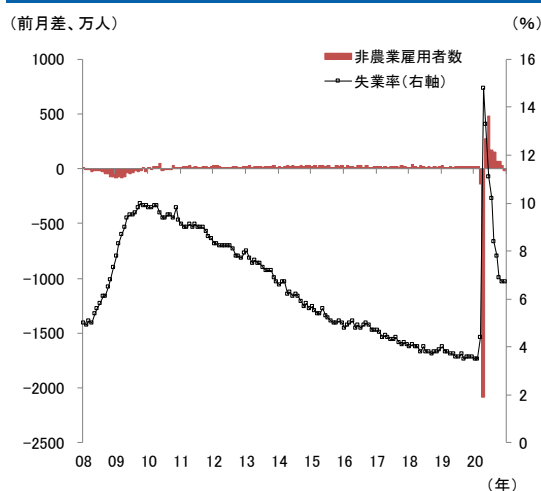
(前期比年率、%、%pt)	2018	2019				2020		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4	33.4
個人消費	1.6	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-33.2	41.0
設備投資	5.0	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.2	22.9
住宅投資	-5.2	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-35.6	63.0
政府支出	-0.9	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5	-4.8
輸出	2.8	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.4	59.6
輸入	4.1	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.1	93.1
寄与度								
個人消費	1.1	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.0	25.4
設備投資	0.7	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.7	3.2
住宅投資	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.6	2.2
在庫投資	0.2	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5	6.6
政府支出	-0.2	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8	-0.8
輸出	0.3	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.5	4.9
輸入	-0.6	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1	-8.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

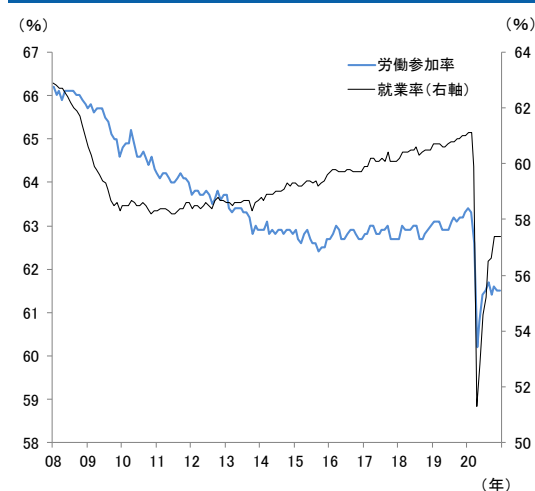
- ◆ 2020年12月の失業率は6.7%で、前月と同水準となった。失業率は11月まで7ヵ月連続で低下してきたが12月には横ばいとなり、依然として高水準である。
- ◆ 12月の非農業部門雇用者数の前月差は14.0万人減となった。新型コロナウイルス感染再拡大によるレジャー・娯楽の雇用者数の大幅減が響き、4月以来の減少に転じた。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は80.3万人増となった。5月以降の雇用者数の増加により3ヵ月連続でプラスとなったが、伸びが大幅に減速した。

非農業雇用者数と失業率



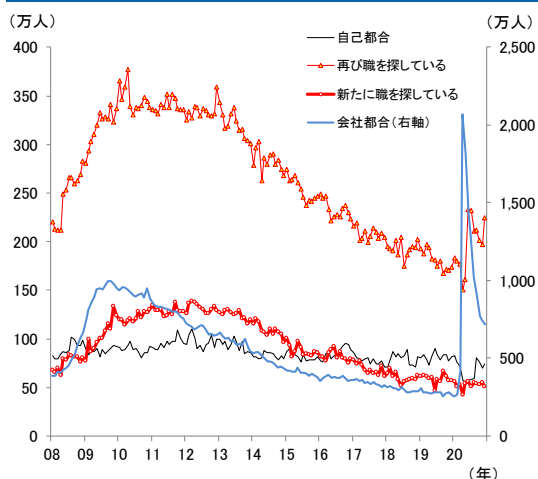
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



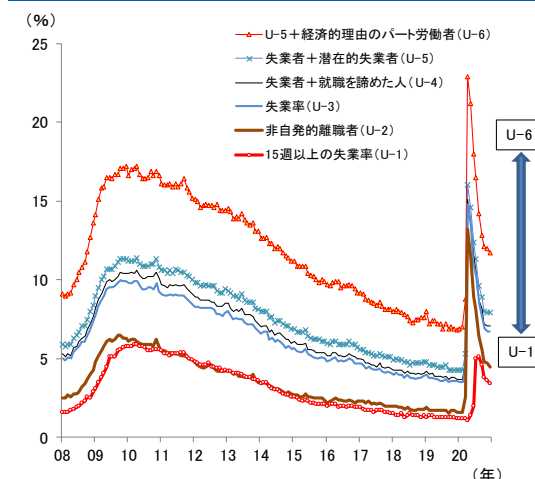
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

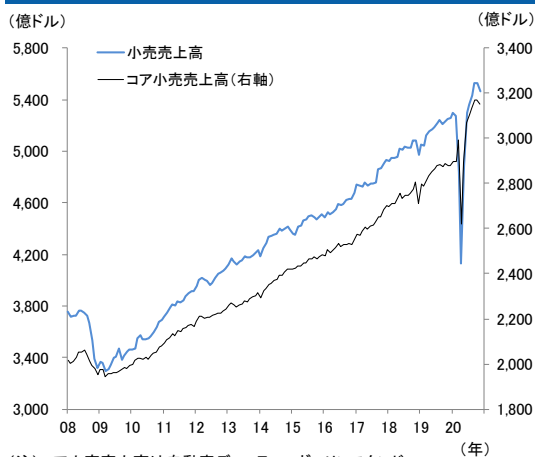
¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差▲14万人と減少に転じる」(2021年1月12日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210112_022011.html

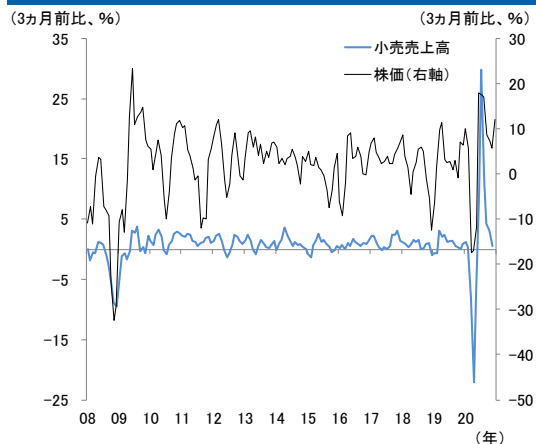
個人消費

- ◆ 2020年11月の小売売上高は前月比1.1%減となった。新型コロナウイルス感染再拡大などの影響により人々の外出が抑制され、減速した。コア小売売上高は同0.5%減となった。両指標ともに10月分がマイナスに下方修正され、2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 12月の自動車販売台数は前月比3.1%増加し、年率換算で1,641万台となった。乗用車の販売は減少したものの、ライトトラックの増加が押し上げ要因となり、3ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の76.9から80.7に上昇した。好調な株式市場や新型コロナウイルスに対するワクチン普及への期待から、上昇に転じた。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大前（2月）の水準を大きく下回っている。

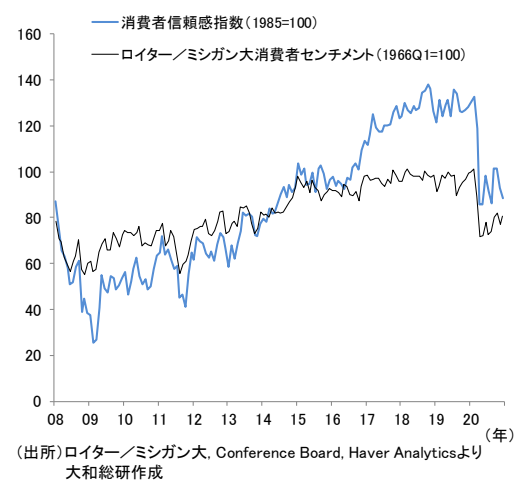
小売売上高の推移



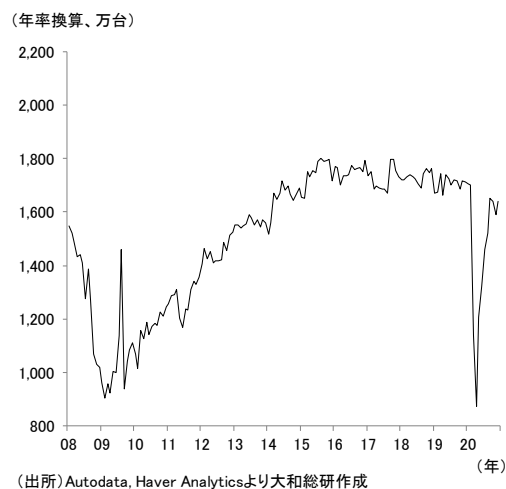
消費と株価



消費者マインド



自動車販売台数



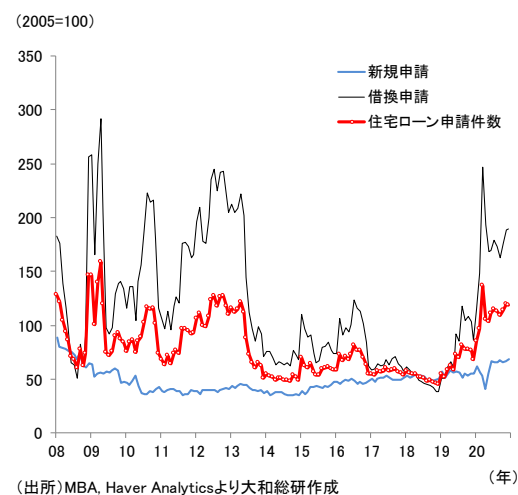
住宅市場

- ◆ 2020年11月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比1.2%増の年率換算154.7万戸となった。需要増による一戸建ての着工件数の増加が押し上げ要因となり、3ヵ月連続で増加した。
- ◆ 11月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比2.4%減の年率換算598.0万戸であった。記録的な在庫不足や住宅価格の上昇が響き6ヵ月ぶりの減少となったが、販売件数は高水準で推移している。
- ◆ 11月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比11.0%減の年率換算84.1万戸となった。記録的に低水準なローン金利を背景に販売件数は高水準を維持しているものの、手頃な価格の新築住宅の在庫不足を背景に前月から大幅に減少し、4ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 10月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.6%上昇した。記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を高めたことや、住宅在庫の不足が住宅価格の上昇の要因となっており、2013年4月以来の高い伸びとなった。

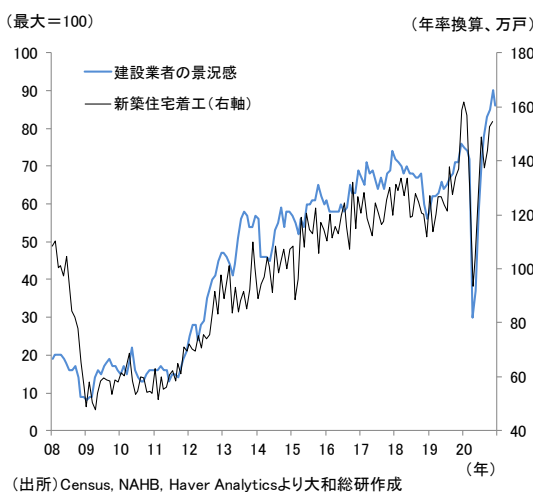
住宅販売（一戸建て）



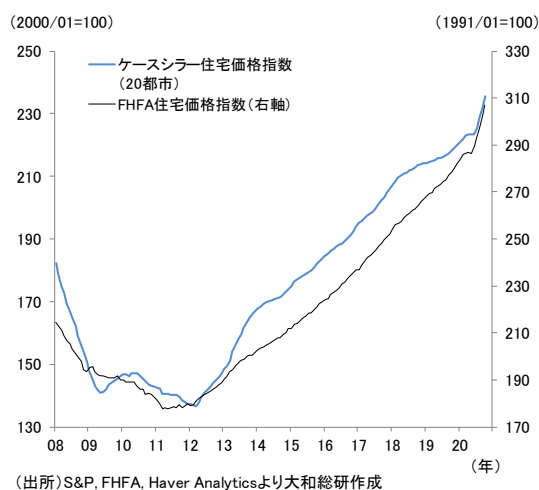
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



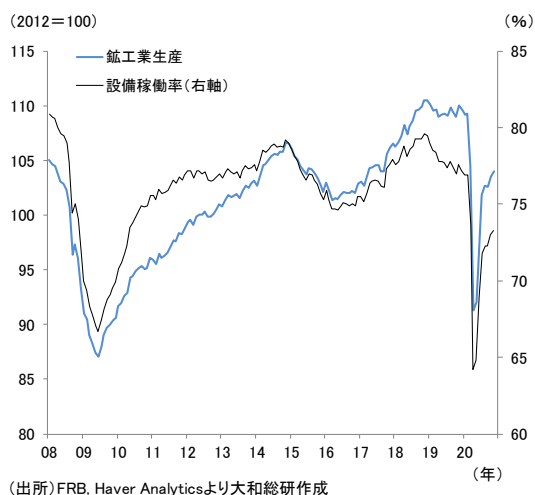
住宅価格



企業動向

- ◆ 2020年11月の鉱工業生産指数は前月比0.4%上昇した。自動車・同部品の生産が急増し、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.8%上昇したことが押し上げ要因となり、指数全体では2ヵ月連続の上昇となった。
- ◆ 11月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.5%増となった。伸びが減速したものの、7ヵ月連続で増加し、増加基調が続いている。
- ◆ 12月のISM製造業指数は前月から3.2%pt上昇の60.7%となった。新型コロナウイルス感染再拡大にもかかわらず前月から上昇し、2018年8月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から1.3%pt上昇の57.2%となった。3ヵ月ぶりに上昇し、製造業指数とともに7ヵ月連続で拡大・縮小の分岐点である50%を上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



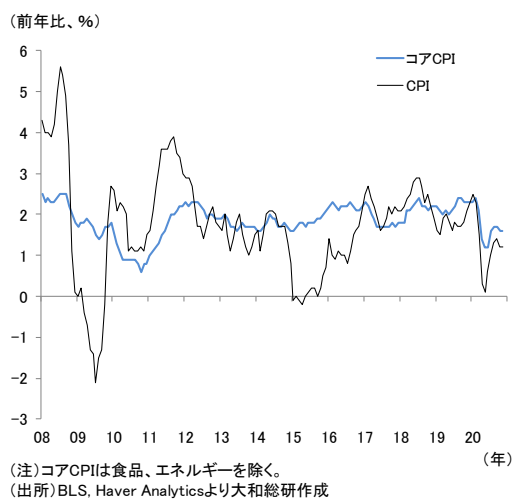
耐久財受注



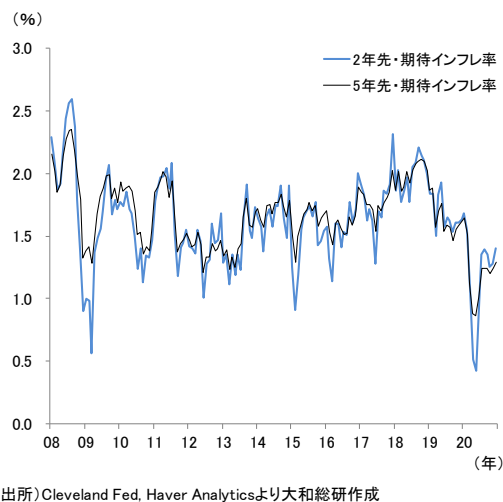
物価動向

- ◆ 2020年11月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.2%上昇し、コアCPIは同1.6%上昇と、両指標ともに前月と同水準の伸びとなった。
- ◆ 12月の2年先期待インフレ率は1.40%で、5年先期待インフレ率は1.29%となった。両指標ともに2ヵ月連続の上昇となった。
- ◆ 12月末のWTI原油先物価格は48.52ドル/バレルとなり、11月末の45.34ドル/バレルから上昇した。新型コロナウイルスに対するワクチンの接種開始や追加経済対策法案の可決などから需要の回復が期待され、月末値は2020年1月以来の高水準となった。

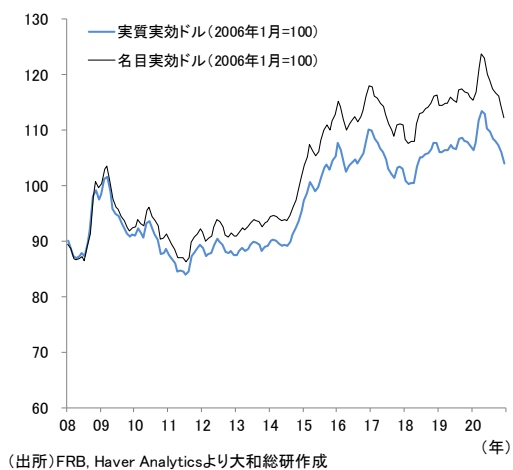
消費者物価指数



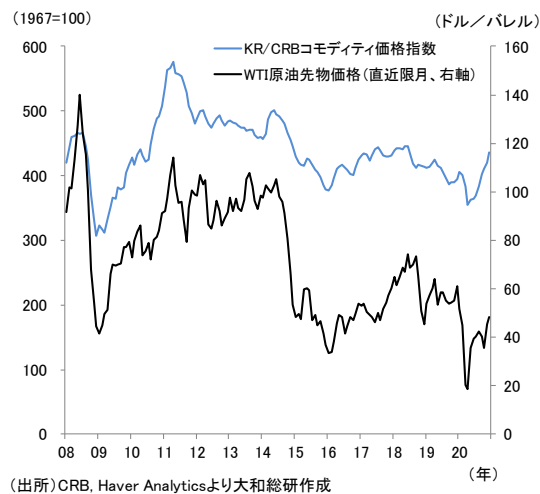
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



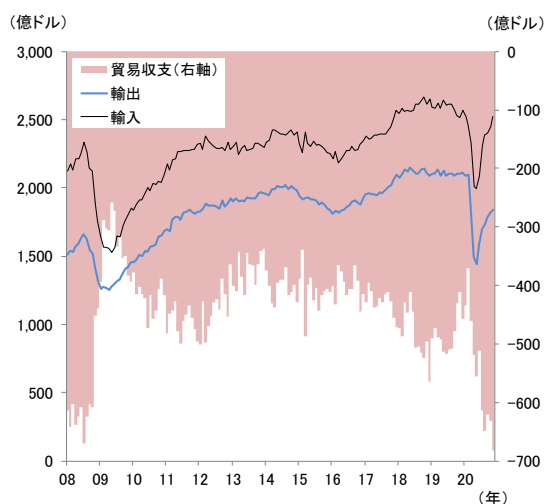
コモディティ価格



輸出入・経常収支

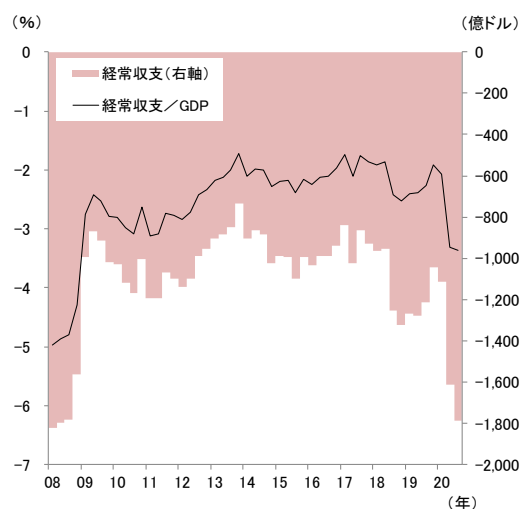
- ◆ 2020年11月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.2%増加し、輸入も同2.9%増加した。この結果、貿易赤字は同8.0%増の681億ドルとなり、2ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では天然ガスを含む工業製品・原料が主に増加し、輸入においては携帯電話や家庭用品といった消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比40.3%増と4ヵ月連続で二桁台の大幅増となった一方で、欧州向けは同10.4%減少し、日本向けも同15.6%減少した。輸入に関しては、欧州からの輸入が同1.6%増、日本からの輸入は同2.7%増、中国からの輸入が同23.1%増となった。日本からの輸入は2019年10月以来前年割れが続いていたが、増加に転じた。

貿易収支動向



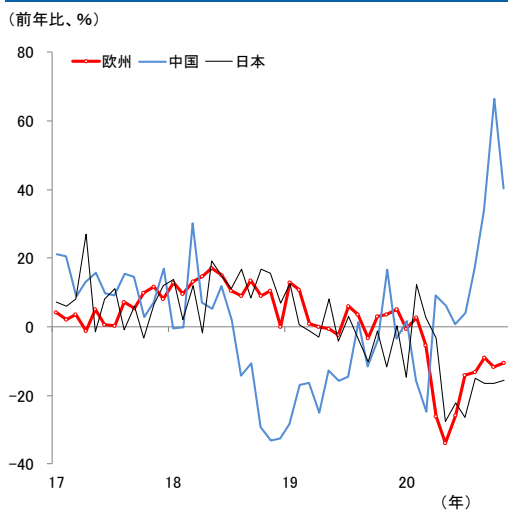
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



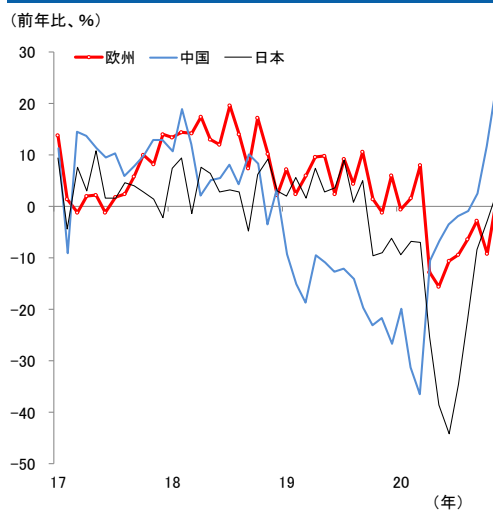
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

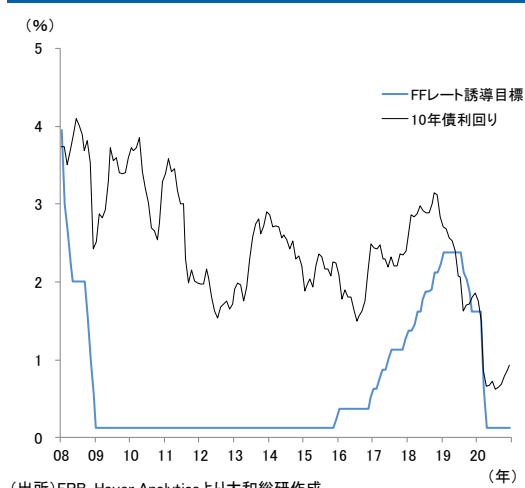


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

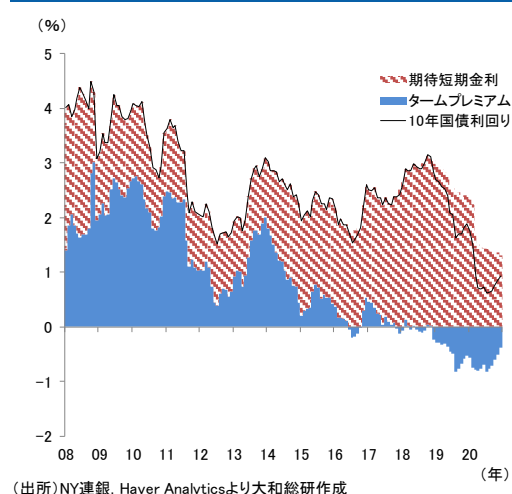
金融・財政

- ◆ 2020年12月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.00-0.25%で据え置かれた。また、国債などの購入規模の変更も最大雇用と物価安定の目標達成に向け一段の著しい進展があるまで行わないことが決定された²。直近2021年1月6日の週のFRBの資産残高は、平均で約7兆4,000億ドルであった。
- ◆ 12月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.93%であった。新型コロナウイルスに対するワクチン普及や追加経済対策への期待が高まり、前月から上昇した。しかしながら、3月以来1.00%を下回る低水準が続いている。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、新型コロナウイルスに対する経済対策への歳出の増加により、赤字幅は高水準で推移している。

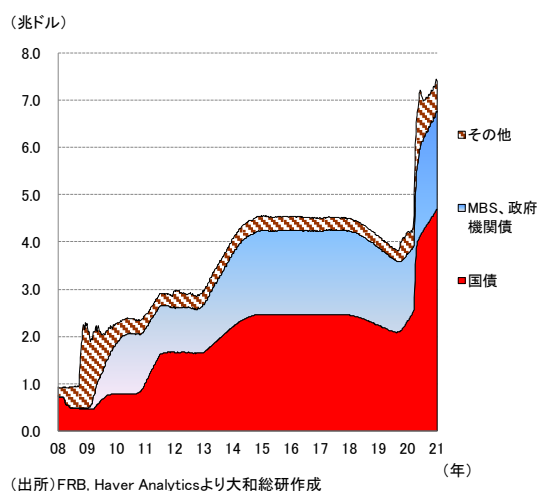
政策金利・長期金利



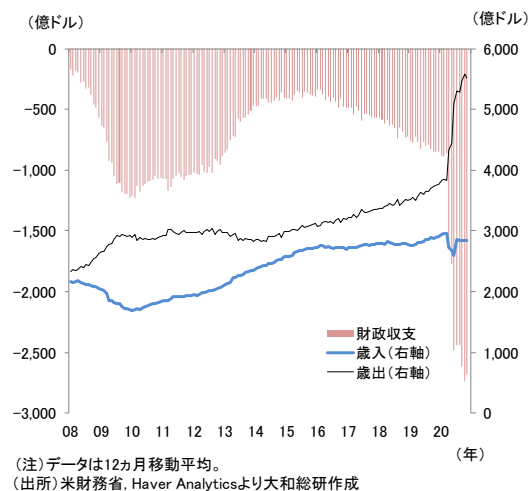
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC BS政策のフォワードガイダンスを修正」(2020年12月17日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20201217_021968.html